



2003.3期決算の概要

及び 2004.3期見通しについて

代表取締役社長 鈴木 繁

1.2003年3月期決算の概要

決算概要(連結)

(億円)

	2002/3期 A	2003/3期 B	対前年同期差異 B-A <増減率:%>
売上高	1,489	1,531	+ 42 <+ 2.8%>
営業利益	125	121	- 4 <- 3.1%>
経常利益	124	121	- 3 <- 2.7%>
当期純利益	64	62	- 2 <- 2.7%>
期末従業員数	4,101	4,124	+ 23 <+ 0.6%>

決算の特徴(連結) - 1



NS Solutions

	(億円)		
	2002/3期	2003/3期	差異
売上高	1,489	1,531	+ 42
業務ソリューション	785	818	+ 32
基盤ソリューション	352	350	- 2
ビジネスサービス	352	363	+ 11
売上総利益	297	303	+ 6
販管費	172	182	+ 10
営業利益	125	121	- 4
営業外損益	- 1	0	+ 1
経常利益	124	121	- 3
特別損益	- 5	- 2	+ 3
税前当期純利益	119	119	-
当期純利益	64	62	- 2

■売上: 業務ソリューションを中心に増収

■経常利益: 上場費用等の販管費増加あるも、売上増による粗利増により前期並を確保

決算の特徴(連結) -2 【業種別売上高推移】



NS Solutions

(億円)

	2000/3期 (みなし連結)		2001/3期 (みなし連結)		2002/3期 A		2003/3期 B		対前年度 B-A
		構成比		構成比		構成比		構成比	
製造・流通	636	47.9%	672	46.1%	647	43.5%	666	43.5%	+ 19
新日鉄向	305	23.0%	293	20.0%	246	16.5%	252	16.5%	+ 6
一般向け	331	25.0%	380	26.0%	401	26.9%	414	27.0%	+ 13
金融	155	11.7%	197	13.5%	234	15.7%	245	16.0%	+ 10
公共・公益	132	10.0%	188	12.9%	255	17.1%	252	16.5%	- 3
通信	66	4.9%	86	5.9%	83	5.6%	90	5.9%	+ 6
サービスその他	338	25.5%	316	21.7%	269	18.1%	278	18.2%	+ 9
合計	1,327	100.0%	1,460	100.0%	1,489	100.0%	1,531	100.0%	+ 42



決算の特徴(連結) -3 【対公表値差異】

(億円)

	2003/3期 (予想値)	2003/3期 (実績)	差異
売上高	1,570	1,531	- 39
経常利益	126	121	- 5
当期純利益	66	62	- 4

- 売上高: 基盤ソリューションの計画未達
- 経常利益: 売上の未達を、コスト削減等の対策を講じ、121オクを確保

2.2004年3月期の見通し

1. 全般 IT投資全般の復調は期待薄

2. 当社

< 業種別動向 >

- ・製造流通 : 好調な企業は積極的な投資を継続
- ・金融 : 投資抑制は継続
- ・社会公共 : 需要の底固さはあるも競争激化

< サービス区分別 >

- ・業務SOL : パッケージソリューションは引き続き好調
統合ソリューションの進展
- ・基盤SOL : プロダクトは低迷継続
- ・ビジネスサービス: アウトソーシング市場の拡大

2004年3月期の業績見通しの概要(連結)

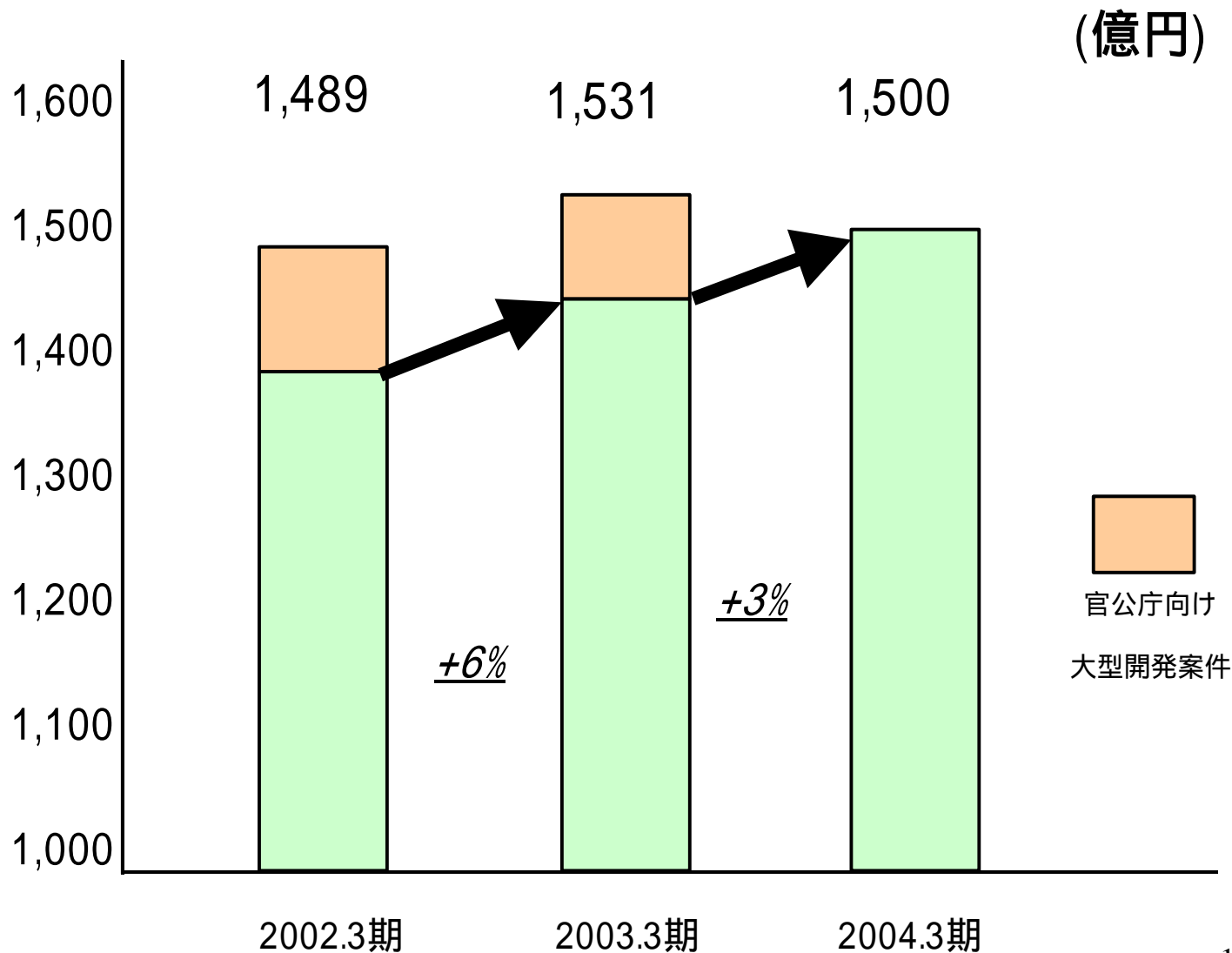
(億円)

	2003/3期 A	2004/3期 B	対前年差異 B-A <増減率:%>
売上高	1,531	1,500	- 31 <- 2.0%>
経常利益	121	120	- 1 <- 0.7%>
当期純利益	62	64	+ 2 <+ 2.5%>
売上高経常利益率	7.9%	8.0%	+ 0.1%
期末人員一人当たり経常利益(百万円/人)	2.9	2.9	- 0.1

業績見通しの特徴(連結) -1 【売上高推移】



NS Solutions



業績見通しの特徴(連結) -2 【サービス別売上】

(億円)

	2003/3 A	2004/3 見通し B	差異 B-A
売上高	1,531	1,500	- 31
業務ソリューション	818	770	- 48
基盤ソリューション	350	360	+ 10
ビジネスサービス	363	370	+ 7

業績見通しの特徴(連結) -3 【上半期】



NS Solutions

(億円)

	2003.3月期実績		2004.3月期見通し		差異	
	上期	年度	上期	年度	上期	年度
売上高	688	1,531	640	1,500	- 48	- 31
粗利	146	303	127	301	- 19	- 2
経常利益	55	121	36	120	- 19	- 1

- 本社・支社・地域子会社の事業構造の再構築
- 東証1部への上場
- 中国現地法人の設立
- 組織再編による顧客対応力の強化
- 人事処遇制度の1本化
- 社内業務システムの刷新

- 業種別・顧客別の組織再編によるアカウント戦略の強化
- 外注購買体制の整備
- リカーリングビジネスの拡大
- 低コスト開発体制の確立
- 中国ビジネスの推進

■ターゲットモデル(売上高2,000ㇿ、経常利益200ㇿ) を実現する強化施策

- ・産業ソリューション事業へのリソース投入拡大
- ・ビジネスサービス事業の事業強化施策
- ・低コスト・高品質開発の技術力強化
- ・技術戦力の重点的強化

参考データ

1.2003年3月期決算参考データ

決算概要(单独)

(億円、人)

	2002/3期 A	2003/3期 B	対前年同期 差異 B-A <増減率:%>
売上高	1,317	1,379	+ 62 <+ 4.7%>
営業利益	101	97	- 4 <- 3.9%>
経常利益	100	99	- 1 <- 1.4%>
当期純利益	53	53	+ 0 <+ 0.6%>
期末従業員数	2,058	2,046	- 12 <- 0.6%>

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	2002/3	2003/3	差異
現金・預金等	151	257	+ 106
流動資産	525	764	+ 239
固定資産	127	139	+ 11
資産合計	652	903	+ 251
流動負債	331	399	+ 68
固定負債	52	58	+ 6
負債合計	384	457	+ 74
少数株主持分	8	11	+ 2
資本金・資本剰余金	107	229	+ 122
利益剰余金 他	154	206	+ 52
資本合計	260	435	+ 175
負債・資本 合計	652	903	+ 251

キャッシュフロー計算書(連結)

(単位:億円)

上場時新株発行による収入 +122

	2002/3期			2003/3期	差異
	EI事業部営業譲受関連(増資、譲受、子会社持込資金)		Net		
	*		A	B	B-A
期首現金及び現金同等物(連結除外会社の期首残高を除く)	68		68	151	+ 83
営業活動によるキャッシュ・フロー	105		105	19	- 86
投資活動によるキャッシュ・フロー	-90	-71	-19	-27	- 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	70	-2	113	+ 116
当期増減額	83	-1	83	106	+ 22
期末現金及び現金同等物残高	151	-1	152	257	+ 105

2.2004年3月期見通し参考データ

2004年3月期業績見通し(単独)

(億円)

	2003/3期 A	2004/3期見 通し B	対前年差異 B-A <増減率:%>
売上高	1,379	1,330	- 49 <- 3.5%>
経常利益	99	94	- 5 <- 4.9%>
当期純利益	53	52	- 1 <- 2.5%>
売上高経常利益率	7.2%	7.1%	- 0.1%
期末人員一人当たり経 常利益(百万円/人) *	4.8	4.4	- 0.4

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	2003/3	2004/3見通	差異
現金・預金等	257	276	+ 19
流動資産	764	820	+ 55
固定資産	139	149	+ 10
資産合計	903	968	+ 65
流動負債	399	403	+ 4
固定負債	58	64	+ 6
負債合計	457	468	+ 10
少数株主持分	11	13	+ 2
資本金・資本剰余金	229	229	-
利益剰余金 他	206	259	+ 53
資本合計	435	488	+ 53
負債・資本 合計	903	968	+ 65

キャッシュフロー計算書(連結)

(単位:億円)

	2003/3	2004/3見通	差異
	A	B	B-A
期首現金及び現金同等物(連結除外会社の期首残高を除く)	151	257	+ 106
営業活動によるキャッシュ・フロー	19	46	+ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー	-27	-16	+ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	-11	- 124
当期増減額	106	19	- 86
期末現金及び現金同等物残高	257	276	+ 19



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、これらの変化要因を反映し将来予想を修正することを保証いたしません。

当社は2001年4月1日に新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部(本文中「EI事業部」という。)の営業の一部並びに、新日本製鐵(株)が日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)及びエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)に有する株式持分を譲り受けました。本資料に「みなし連結」として記載されている2000年3月期及び2001年3月期の財務情報は、1999年4月1日及び2000年4月1日にそれぞれこれらの譲り受けが行われたものとみなして作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準又は日本における手続き、法律若しくは規則において、みなし財務情報に関する定めは、現在ありません。また、このみなし財務情報は米国証券取引委員会のみなし財務情報に関する基準に従って作成したものではありません。